

報告番号 ※ 甲 第 3042 号

# 主論文の要旨

題名

都市近郊農村の地域社会変動

氏名 高橋 誠

# 主論文の要旨

報告番号	※ 第 号	氏 名	高 橋 誠
論文題目 「都市近郊農村の地域社会変動」			
<p>戦後のわが国における都市近郊農村の地域社会は、それまでのムラ社会から大きくその性格を変貌させた。しかし、現在のわが国の地理学界においては、都市近郊農村を対象とした諸研究は微視的な実態分析が先行し、それを統一的に整理するような地理学的研究の枠組みはない。本論文は、このような状況のなかで、近年のわが国における都市近郊農村の地域社会変動という課題に対して、①地理学を始めとして諸学問で行われてきたこれまでの研究成果を学問的な統一的論理のもとに整理し、地理学が解明すべき具体的な課題とその解明のための地理学的研究枠組みを提示することと、②それらにしたがって、わが国の都市近郊農村の地域社会が今日示している構造変化の実態を実証的に捉えることの二点について、文献研究、統計的分析・フィールド調査からなる実態分析によって取り組まれたものである。</p> <p>本論文は、序論、本論および結論から構成される。本論は、それぞれ研究方法と研究対象とを異にする3部からなり、各部はそれぞれ2章、計6章から構成される。</p> <p>序論では、まず近年におけるわが国の人口分布の全国的動向の簡単な分析から都市近郊農村がもつ重要性について述べる。そして、本論文で大きな目的とする上述の二点を提示し、続いて本論文の構成・概要とおもな用語の概念を説明する。</p> <p>第1部は、研究方法としては文献研究であり、わが国の都市近郊農村とその地域社会が高度経済成長期以降たどった社会変動について、とくに近年わが国の諸学問分野で注目されている「混住化」を鍵概念としながら、地理学の立場から捉える視点と課題を提示しようとするものである。そのうえで、これらの文献研究を通じて、本論文に共通する研究視点と本論文で取り組まれるべき具体的課題が提示される。</p> <p>第1章では、都市近郊農村の社会変動という現象に対して、どのような地理学的研究枠組みによる接近が可能かという問題について、とくにイギリスの農村地理学、わが国の農村社会学等の村落社会研究および混住化社会論などの文献研究から接近が図られる。そこでは、地理学の立場から、マクロないしメソスケールからの視点とミクروسケールからの視点との統合的な研究枠組みが主張され、都市近郊農村の地域社会変動の混住化的側面を具体的に捉える視点として、それが、①都市からの距離あるいはそれに相関する非農家率のみならず、それ以外の地理的諸要件も含めた地域属性によって規定される側面をもっていること、②一定の地理的空間としての村落領域内に</p>			

おける構成要素の異質化現象によって、その同質性が崩れ、地域社会の問題解決能力が喪失されるという側面をもっていること、という二側面、すなわち、都市近郊農村の空間特性と地域社会の社会的・空間的重層性といった二つの空間的なコンテクストが提示される。

第2章では、これまでわが国の地理学分野において、都市近郊農村を舞台にして行われた「混住化」に関する諸研究の文献研究から、その地域社会変動に関して何が明らかになっており、何がまだ解明されていないかということが整理される。先に触れた二つの地理学的コンテクストに照らしあわせるならば、上記の①に関しては、農村の地域類型そのものを対象とした研究が多く、その農村地域分化と局地的地域社会の動向との具体的な関連性はいまだ不明瞭であること、上記の②に関しては、地域組織や地域集団の社会的性格、ないし郊外住民の行動特性についてはある程度理解が進んでいるものの、それと局地的地域社会の「空間」の再編過程と結びつきは明確には論じられていないことが指摘される。それゆえ、本論文で具体的に取り組みられるべき研究課題として、①農業構造および人口構造の農村地域をめぐる空間的変動や地域分化と、個々の局地的地域社会の社会的変動過程とを結びつけて実証的に説明すること、および、②局地的レベルにおいて地域組織と住民行動が描く局地的地域社会の「空間」の再編過程に関する実態を明らかにすることの二つが提示される。さらに、第1章と第2章の文献研究から、戦後わが国の都市近郊農村の地域社会変動をめぐる今日的な課題、すなわち地域共同管理とコミュニティ形成に向けた具体的資料を、地理学から提供する必要性が強調される。

第II部は、第2章で提示された①の課題について、都市圏といったやや広範囲の地域を対象としたメソスケールの視点から、おもに国勢調査や農林業センサスのデータを利用した統計分析によって接近を図るものである。ここでは、浜松都市圏と新潟都市圏の分析から、戦後の都市圏をめぐる農村変動とその結果もたらされた中心都市（市街地）を中心とする地域分化の様式、それに対応して異なったパターンをとる地域社会の変化様式が析出される。

第3章は、浜松都市圏を事例対象にした実証研究である。ここでは、国勢調査と農林業センサスをデータソースとして、その人口地域構造と農業地域構造より都市圏をめぐる農村地域分化がまず分析される。その結果と、農林業センサスをデータソースとした村落社会の機能変化の分析結果とが統計的手法と実態調査とから関連づけて論じられ、地域分化に対応した村落社会の変化の図式が提示される。その結果、市街地と主要交通路を中心とした同心円的な三地域分化が確認されるが、もっとも内側の地帯は農業の弱体化と新住民の多数派化によって、中間の地帯は農業の活発化・高生産

性と緩慢な新住民の流入によって、周縁の地帯は農業生産の活発か否かとは別にきわめて希少な新住民の流入によってそれぞれ特徴づけられる。次に村落社会が、そのなかに存続している自治的組織と農業的組織という二組織の相互関係に着目して類型化され、その分布の特徴が捉えられる。つまり本地域では、分化型と準一体型とが沖積低地から台地の農業地帯に広く分布し、その外側に一体型がみられる一方で、市街地の周辺地域には分化型、自治特化型、農業特化型あるいは弱体化型が混在している。そして、地域分化をもたらす農業・居住地域構造の変化と村落社会の機能変化とにみられる以下のような関連性が強調される。すなわち、産地化にともなう農業生産の活発化は村落内の農業的組織の専門化と機能強化をもたらし、新住民の流入は自治的組織の専門化をもたらす結果、両組織が機能分化したり、いずれかの組織に特化したりした村落社会の出現が認められ、とくに市街地周辺の新住民が多数派を占める地域では、従来の村落組織のうち自治的組織が新しい機能を獲得しながら都市的な地域社会へと変質しており、それらは旧来の村落社会とは異なった地域的範囲で編成されたり新しいタイプの下部組織をもったりするものが多いという実態が指摘される。

第4章は、第3章と共通する枠組みから行われたメソスケールの統計的分析による実証研究であるが、事例対象は新潟都市圏であり、筆者のフィールド調査によって得られた住民自治組織に関する資料を分析のおもなデータソースとしている。ここでは局地的地域社会を存立基盤とする地域組織の空間領域の動向が注目されるが、旧来の一元的村落組織から住民自治組織と農家組合との組織的な分化、さらに前者の従来の村落領域をめぐる分割的な再編成が、都市圏全体をめぐる地域人口構造の変動との関連から論じられ、その関連性は、代表的な地域事例の実態分析によってさらに厳密に裏づけられる。その結果としては、農業から自治機能に関わる総合的機能を具有し、村落領域を一元的に管理する伝統型とも言えるようなタイプの地域組織が、浜松都市圏と同様に、局地的な地域社会が具体的な都市化の影響を顕著に受けず、その住民の大部分が地付きの農民から構成されるような都市圏の周縁部に分布する傾向を指摘できる。しかし新潟都市圏の分析では、市街地周縁部の地域社会の変動様式についてより詳細な検討を行っている。つまり市街地に近く、新規の非農民の流入がみられるものの、農業生産が局地的地域社会の経済基盤として一定の役割を維持しているようなところでは、局地的地域社会は、それぞれの構成員と組織原理を異にする農業生産組織と住民自治組織との組織的な分立形態を示している。新住民のマジョリティ化が指摘される市街地の周縁域では、農業生産組織の弱体化と、それとの組織的な分裂の次の段階として起こってくる住民自治組織自体の再編成によって、旧来から存続してきた伝統的村落社会の社会的・空間的枠組みが崩れ、それらは新たな社会的・空間的枠

組みをもった局地的地域社会へ改編される傾向にある。こうした農村地域社会の変動過程の要因について、これは局地的地域を特徴づける人口の量と構造、農業生産に対する地域組織的な取り組みのあり方、さらに市町村行政の地域政策などとの一定の関連性が指摘される。

第Ⅲ部は、第2章で提示された②の課題について、近年の都市近郊農村における地域社会変動を特徴づける、局地的なレベルにおける「空間」の再編成の様式と過程をとくにミクروسケールの視点でのインテンシブな実態調査より詳細に描き出そうと試みるものである。ここでは、とくに都市近郊農村における住民自治組織の再編成の過程と住民の日常的な行動の描く空間とが、それと伝統的な村落社会の空間枠の拡散から再編との関連性という視点から論じられる。

第5章では、新潟県黒埼町を事例対象として、とくに局地的地域社会を存立基盤とするような地域組織の再編過程とそれぞれの機能的特性が、アンケート調査と聞き取り調査をもとに明らかにされる。そこでとくに注目するのは、都市近郊農村の住民自治組織が示す分裂的な再編過程である。そして、それら再編過程にある都市近郊農村の住民自治組織の具体的な機能的特性を追っていくなかで、局地的な「地域」を組織的に管理することがいかなる意味をもちうるのかという点についても言及される。ここで強調される点としては、局地的地域社会を取り巻く地域環境と地域組織体系とが密接な関係にあり、その相違が個々の地域組織の機能の差異に大きく影響しているということである。つまり具体的には、農業生産に特化し、いわゆる農村的な人口構造を有する地域では地域一元的な住民自治組織が地域社会内に存立する種々の地域組織を重層的に統括しているのに対し、都市化が顕著な地域社会では旧来の村落社会の存立していた地域を一元的に管理するような組織はなく、新たに流入した住民が各々で組織した住民自治組織によって旧来の村落社会の社会的・空間的枠組みが分断されるといった明瞭なコントラストが指摘される。さらにそれらの地域組織体系のありようは、氏子圏や共同施設利用圏などの住民の局地的な生活圏の様式と相互関係にあり、さらに個々の住民自治組織の活動面においては、前者が規模の経済と旧来の村落の空間的連続性をその具体的場面において発現させているのに対して、後者ではその物理的・金銭的限界と隣接する他の住民自治組織との共同利用とのバランスのなかで苦悩しているといった実態が描き出される。

第6章では、同じくミクروسケールの視点から、新潟県燕市の市街地周辺農村に位置し、水田稲作農業を主体とする一村落の社会構造が、筆者のフィールドワークから得られたデータソースをもとにして明らかにされる。ここで、とくに取り上げられる素材は、これまでの地域組織を中心にした再編成の形態や過程ではなく、村落を構成

する個々の住民がその日常的な空間的行動によって描く「空間」であり、住民の属性による差異がそれぞれの「空間」へ与える影響、そして村落が地縁組織として個々の住民に対して発現させてきた諸機能と個々の住民が描く「空間」との関連性である。農村居住者の日常的な行動の点からみて、局地的地域社会はいかなる意味をもっているのか、もし意味があるとすればそれはとくにどのような人々にとってなのか、といったことを実証的に捉えることがここでの課題である。ここでみられた個人単位の空間的行動はおしなべて局地的地域社会の空間を越え、局地的地域社会を指向する集団は数の上では多数派ではなく、多くは積極的な指向性が欠如しており、彼らの実際に描く「空間」は、もはや局地的地域社会の空間と直接的な関連をもっていない。しかし同時に、消費共同体の世帯レベルでみたとき、個人単位では確認できなかった農家と非農家、ないし地付き層と新住民との間の空間的指向性の差異が明瞭である。つまり、前者のそれは集落へ直接向いているのに対し、後者のものは多くが集落へ向いていない。その理由としてここで強調されるのは、現在でも集落の諸組織ならびに諸制度が、その重要な地域経済基盤である農業生産をその機軸として編成されているということであり、局地的な地域資源にその経済基盤を依拠している農家は、必然的にその伝統的な管理主体であり、今日もそうあり続けている局地的地域社会の社会的結合に関わらざるをえない。逆に、非農家にとっては旧来の村落社会の空間は行政面での意味あいによってのみ重要性をもつものであり、伝統的な村落社会とは関連性の直接薄い旧行政村単位の小学校や公民館といった諸施設・組織が物理的基盤ないし社会的契機となって、旧来の村落の「空間」とはその空間的領域の異なる「空間」を、非農家集団が編成する例も指摘される。

最後に結論では、上記二つの課題に対して行われた以上の研究から得られた知見を概念的に整理し、今後の課題と展望を提示している。本論の要旨については上記のとおりであるが、ここでとくに強調される今後の地理学研究が取り組むべき課題とは、局地的な地域社会の「空間」の再編成をめぐる、とくに地域共同管理と地域社会づくりに向けて、その空間的側面を地理学的なパースペクティブから捉えて実証的に解明することである。さらにここで主張される具体的なテーマは、土地開発から物理的基盤整備に際しての主体と局地的地域側の対応関係、あるいは人間集団の価値観の多様化や行動空間の多元的重層化と局地的地域社会の論理との相互関係を実態に即して解明することである。結論の最後には、こういった都市近郊農村の地域社会変動に関して具体的に取り組まれるべき研究課題をさらに深化させるためにも、地理学が行うべき、「社会と空間」および「マイクロとマクロ」という二つの理論的研究課題が提示される。

(総255頁+目次5頁, 1994年2月28日脱稿)